

# 第1回定例会 議決結果

議会だよりでは結果のみをお知らせしていますが、詳しい審査状況などについては、会議録や委員会記録（6月上旬までにホームページ等で公開予定）をご覧ください。

◎＝満場一致で可決 ○＝賛成多数で可決

平成29年度予算	一般会計〈反対：日本共産党、小野沢議員〉/交通事業会計〈反対：小野沢議員〉	○
	港湾事業特別会計/国民健康保険事業特別会計/自転車競走事業特別会計/奨学資金特別会計/地方卸売市場事業特別会計/介護保険事業特別会計/発電事業特別会計/母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計/後期高齢者医療事業特別会計/水道事業会計/公共下水道事業会計/病院事業会計	◎
平成28年度補正予算	一般会計〈反対：小野沢議員〉/病院事業会計〈反対：小野沢議員〉	○
	港湾事業特別会計/国民健康保険事業特別会計/自転車競走事業特別会計/奨学資金特別会計/介護保険事業特別会計/水道事業会計/公共下水道事業会計/交通事業会計	◎
条例	〔制定〕函館市競輪事業施設整備基金条例/函館市税条例等の一部を改正する条例/障害者および高齢者の公の施設の使用料の特例に関する条例および小学生および中学生の公の施設の使用料の特例に関する条例の一部を改正する条例/函館市青少年育成基金条例/函館市奨学金支給条例	◎
	〔一部改正〕函館市個人情報保護条例/職員の勤務時間に関する条例/職員の休日および休暇に関する条例/職員の育児休業等に関する条例/特別職の職員の給与等に関する条例/函館市企業職員の給与の種類および基準に関する条例/函館市公共施設整備等基金条例/函館市控除対象特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例/函館市手数料条例/函館市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に必要な基準を定める条例/函館市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例/函館市観光振興基金条例/函館市青果物地方卸売市場条例/函館市水産物地方卸売市場条例/函館市都市公園条例/函館市元町末広町伝統的建造物群保存地区内における建築基準法の制限の緩和に関する条例/函館市学校設置条例/函館市北洋資料館条例/函館市芸術ホール条例/函館市学校給食共同調理場条例	◎

条例	〔一部改正〕函館市民プール条例/函館市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備および運営に関する基準等を定める条例/函館市障害福祉サービス事業の設備および運営に関する基準を定める条例	◎
	〔一部改正〕函館市議会議員定数条例〈反対：阿部議員、日本共産党、市民クラブ、荒木議員〉	○
その他	〔廃止〕函館市国際交流基金の設置および管理に関する条例/函館市西部地区歴史的町並み基金の設置および管理に関する条例/函館市在宅福祉ふれあい基金の設置および管理に関する条例/函館市スポーツ振興基金条例	◎
	土地の売り払い(3件)/市有財産の貸付料の減額(2件)/包括外部監査契約の締結/公有水面埋立て/教育長の任命の同意/固定資産評価審査委員会の委員の選任の同意/人権擁護委員候補者の推薦(5件) 小野沢猛史議員の発言の取り消しを求める動議〈反対：井田議員、工藤篤議員〉〈除斥：小野沢議員〉 ※1	◎

## 函館市議会議員定数条例の一部改正について

急激な人口減少に伴う厳しい財政情勢が今後も見込まれる中、議会として範を示すべきであるなどとの理由で、20名の議員より、議員定数を30名から27名とする条例改正案の提出がありました。賛成および反対討論をそれぞれ2名が行ったのち、賛成多数で可決されました。

この条例は、次の一般選挙から施行されます。

予算特別委員会 3/1・3/13  
分科会 3/2・3/6～8

## 審査の概要

議案63件を原案のとおり可決

予算特別委員会では、平成29年度一般会計予算をはじめとする議案63件について、審査を行いました。委員会は、審査をより充実させるため、議長を除く全議員が委員となり、委員会内に各常任委員会が所管する事項と同様の事項を審査する総務・経済建設・民生の3分科会を設置し、付託案件を分担して審査しました。

各分科会は、各議案について論点整理を行い、論点に基づく質疑により、議案の疑義を解明した後、委員同士の協議によって議案の態度・賛否理由を取りまとめました。その後、委員会は各分科会から審査の経過と主な内容について報告を受け、採決を行いました。各分科会の審査過程は次のとおりです。

### 総務分科会

議案27件を審査

主な論点・疑問点等

議案第1号 平成29年度函館市一般会計予算（総務分科会関係部分）

○歳入中 減債基金繰入金

・繰入れの理由

○歳出中 ふるさと納税関係経費

・取り組みの内容と効果

○歳出中 フッ化物洗口関係経費

・試行の進め方

主な理事者の説明

議案第1号

○減債基金繰入金

地方財政計画の影響に伴い、歳入では、地方交付税など、いわゆる経常一般財源が約12億円の減となったほか、歳出では、社会保障関係経費が約7億円増加したことなどにより、財源不足が生じ、未収金対策の強化等による財源の確保や経常経費の節減など、各種対策に取り組み、予算編成を行ったが、結果的には約5億円の財源不足を埋めることができなかつたことから、やむを得ず、減債基金を活用することとした。

今後も、財政状況は変化すると考えているため、中・長期的な見通しに立った効率的、効果的な財政運営を行う必要があることから、「財政の中期的新見通し」を見直し、あわせて、新たな「行財政改革プラン」の策定に努めるなど、各種行財政対策

※1 除斥…議会における審議の公正を期すために、審議案件と一定の利害関係を有する議員は、審議に参加できないとする制度。